

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 住友不動産販売株式会社

【英訳名】 Sumitomo Real Estate Sales Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋正義

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 鈴木正美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 鈴木正美

【縦覧に供する場所】 住友不動産販売株式会社総務本部総務部(関西)
(大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の総務本部総務部(関西)は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成19年 4月1日から 平成19年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで	平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで
営業収益 (百万円)	26,002	32,357	34,235	59,049	70,369
経常利益 (百万円)	5,681	9,417	10,053	15,170	21,455
中間(当期)純利益 (百万円)	3,411	3,892	5,946	9,001	11,001
純資産額 (百万円)	40,357	48,846	60,291	46,580	55,450
総資産額 (百万円)	91,927	92,184	105,287	105,382	123,253
1株当たり純資産額 (円)	1,411.11	1,707.93	2,108.11	1,626.87	1,938.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	119.28	136.08	207.91	312.92	384.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	53.0	57.3	44.2	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,771	△7,302	△13,799	4,796	28,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△376	△106	539	△138	△562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,414	△4,875	△3,904	△11,130	△10,694
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,376	8,573	22,790	21,068	38,819
従業員数 (名)	2,773	2,892	2,971	2,735	2,829

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第33期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成19年 4月1日から 平成19年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで	平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで
営業収益 (百万円)	22,828	26,725	31,162	52,948	60,059
経常利益 (百万円)	5,110	7,687	9,270	13,859	18,555
中間(当期)純利益 (百万円)	3,087	2,849	5,433	8,221	9,220
資本金 (百万円)	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970
発行済株式総数 (株)	28,600,000	28,600,000	28,600,000	28,600,000	28,600,000
純資産額 (百万円)	40,929	47,147	56,359	45,341	52,396
総資産額 (百万円)	106,177	105,127	113,168	118,753	134,477
1株当たり純資産額 (円)	1,431.09	1,648.53	1,970.62	1,583.63	1,832.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	107.96	99.63	189.98	285.71	322.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	25.00	40.00	50.00	60.00	90.00
自己資本比率 (%)	38.5	44.8	49.8	38.2	39.0
従業員数 (名)	2,708	2,819	2,903	2,666	2,763

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第33期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、ステップ・インベストメント株式会社(連結子会社、平成19年6月1日付でステップ・インベストメント・マネジャーズ株式会社から商号変更)は、主要な事業の内容を不動産ファンド関連業務から不動産販売業務に変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
仲介業務	2,311
受託販売業務	473
賃貸業務	8
不動産販売業務	18
その他の業務	31
全社(共通)	130
合計	2,971

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,903
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気回復基調が続きましたが、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念等により、先行きの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

当不動産流通業界におきまして、当社グループの業務の柱である中古住宅の取引は、3大都市圏をはじめとする地価の上昇等により、成約平均価格は引き続き上昇傾向が続きましたが、取引件数は前年同期に比べて減少傾向となりました。新築マンションの取引につきましては、首都圏において供給が都心から郊外へシフトする状況の中、供給戸数、契約率とも前年同期を下回りました。

このような経済・業界環境の下、当社グループの業績は、主力の仲介業務及び受託販売業務の伸長等により、営業収益は34,235百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は9,748百万円(同6.1%増)、経常利益は10,053百万円(同6.8%増)、中間純利益は5,946百万円(同52.8%増)を計上することができました。中間連結会計期間では五期連続で増収増益を達成するとともに、営業収益・各利益とも過去最高記録を更新することができました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔仲介業務〕

仲介業務におきましては、リテール部門につきまして、引き続き店舗戦略とIT戦略を推進し、拡大を図ってまいりました。店舗戦略では、首都圏に「広尾」、「雪が谷大塚」の2店舗を新規出店し、当中間連結会計期間末現在の直営ネットワークは、首都圏133店舗、関西圏70店舗、その他30店舗の計233店舗となりました。既存店舗につきましても移転・改装を実施し、認知度及び集客力の向上を図ってまいりました。またIT戦略では、インターネット経由の取引比率の拡大による広告費の節減とともに、営業支援ツールの継続的な開発により営業活動の効率化を図ってまいりました。ホールセール部門につきましては、これまでの法人営業本部とアセット・マネジメント事業本部を、平成19年6月に資産営業本部として一本化し、営業活動の効率化を図ってまいりました。

このような状況の下、仲介業務の業績は、主力のリテール部門が取扱件数の増加等により堅調に推移するとともに、ホールセール部門も拡大を図ることができたため、仲介業務全体では、取扱件数は14,858件(前年同期比4.1%増)、取扱高は539,066百万円(同5.3%増)、営業収益は26,217百万円(同8.2%増)、営業利益は9,297百万円(同10.8%増)を計上することができました。

〔受託販売業務〕

受託販売業務におきましては、大型物件の引渡が増加したことにより、取扱件数は3,610件(前年同期比124.9%増)、取扱高は162,782百万円(同164.8%増)、営業収益は4,103百万円(同142.6%増)、営業利益は1,329百万円(同195.7%増)を計上することができました。

〔賃貸業務〕

賃貸業務におきましては、堅調なオフィス需要を背景に、東京都心部のオフィスビルの空室率が低水準で推移するとともに、平均賃料の上昇傾向が続きました。このような市場環境の中、当中間連結会計期間につきまして、営業収益が1,304百万円(前年同期比4.1%増)と増収となったことにより、営業利益は737百万円(同7.8%増)を計上することができました。

〔不動産販売業務〕

不動産販売業務におきましては、国内連結子会社の不動産販売事業により、営業収益は2,426百万円(前年同期比48.1%減)、営業利益は120百万円(同83.1%減)を計上いたしました。

〔その他の業務〕

その他の業務におきましては、住宅ローンに係る事務代行業務、国内連結子会社による不動産ファンド関連業務等により、営業収益は379百万円(前年同期比49.3%減)、営業利益は164百万円(同70.1%減)を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローが増加いたしましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ16,029百万円減少(41.3%減)し、22,790百万円(前年同期比165.8%増)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益10,056百万円を計上いたしましたが、預り金の減少額△17,915百万円、法人税等の支払額△4,796百万円、たな卸資産の増加額△1,582百万円等により、△13,799百万円(前年同期比6,497百万円減)となりました。

なお、預り金は、受託販売業務において物件購入者が支払う分譲代金を、デベロッパー等に代わって当社が受領するものであり、後にデベロッパー等に送金いたします。この預り金は、特に新築物件の竣工・引渡が増加する第4四半期末に残高が増加するという季節的変動があり、当社の営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼします。この預り金の増加額(又は減少額)を除いた営業活動によるキャッシュ・フローは、4,116百万円(前中間連結会計期間3,285百万円、前年同期比831百万円増)であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、仲介店舗の出店・移転・改装等に伴う有形固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却・償還による収入、有形固定資産の売却による収入等により、539百万円(前年同期比645万円増)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払い等により、△3,904百万円(前年同期比971百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、仲介業務、受託販売業務という不動産流通事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

したがって、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
仲介業務	26,217	+8.2
受託販売業務	4,103	+142.6
賃貸業務	1,304	+4.1
不動産販売業務	2,426	△48.1
その他の業務	379	△49.3
小計	34,431	+5.6
消去又は全社	△195	—
合計	34,235	+5.8

(注) 1 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

2 仲介業務の概要は、次のとおりであります。

区分	営業実績					
	件数 (件)	前年同期比 (%)	取扱高 (百万円)	前年同期比 (%)	収益 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道地方	475	+13.4	10,388	+16.7	513	+17.0
東北地方	198	△3.4	4,869	+27.6	233	+3.8
関東地方	7,408	+5.1	358,279	+7.5	17,364	+10.6
中部地方	1,061	+15.3	30,301	+15.5	1,548	+15.0
近畿地方	5,045	+0.9	119,613	+0.9	5,734	+0.8
中国地方	407	△3.1	7,663	△0.7	364	△1.8
九州地方	239	+9.1	4,663	△49.7	263	△2.3
国内における仲介業務計	14,833	+4.2	535,779	+5.5	26,022	+8.3
海外における仲介業務	25	△39.0	3,286	△16.9	194	△4.9
合計	14,858	+4.1	539,066	+5.3	26,217	+8.2

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社	仲介業務	仲介業務用店舗の 新設・移転等	298	平成19年4月～9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,600,000	28,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	28,600	—	2,970	—	3,543

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	20,110,000	70.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	860,160	3.01
住友不動産販売従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	546,290	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	544,130	1.90
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントジエイ ピーアールデイアイエスジーエ フイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	347,560	1.22
バンク オブ ニューヨーク ヨ ーロッパ リミテッド ルクセン ブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	338,780	1.18
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	311,717	1.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	287,000	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	234,710	0.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	221,525	0.77
計	—	23,801,872	83.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,599,590	2,859,959	—
単元未満株式	普通株式 270	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	28,600,000	—	—
総株主の議決権	—	2,859,959	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	140	—	140	0.0
計	—	140	—	140	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	9,550	10,950	10,990	9,900	9,630	9,600
最低(円)	8,460	9,330	9,220	8,510	8,440	7,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,570		22,786		38,816	
2 営業未収入金		365		634		1,101	
3 有価証券		2		3		3	
4 たな卸資産		6,966		8,427		6,845	
5 繰延税金資産		1,825		1,896		1,994	
6 その他		1,015		1,138		2,112	
7 貸倒引当金		△9		△2		△15	
流動資産合計		18,737	20.3	34,883	33.1	50,858	41.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	11,086		10,651		10,860	
(2) 土地		45,475		45,134		45,316	
(3) その他	※1	265	56,828	277	56,063	264	56,441
2 無形固定資産			869		693		799
3 投資その他の資産							
(1) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		11,681		11,596		11,682	
(2) 差入保証金・敷金		4,777		4,883		4,785	
(3) 繰延税金資産		3,571		1,487		2,473	
(4) その他		830		793		1,325	
(5) 貸倒引当金		△5,112	15,748	△5,113	13,647	△5,113	15,153
固定資産合計			73,446		70,404		72,395
資産合計			92,184		105,287		123,253
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		208		103		326	
2 短期借入金		20,950		14,800		17,150	
3 未払法人税等		3,784		2,725		4,779	
4 賞与引当金		2,162		2,318		2,202	
5 預り金		7,642		17,177		35,093	
6 その他		2,561		2,708		2,925	
流動負債合計		37,309	40.5	39,833	37.8	62,478	50.7
II 固定負債							
1 長期借入金		1,375		375		500	
2 退職給付引当金		2,487		2,636		2,625	
3 役員退職慰労引当金		257		213		273	
4 その他		1,907		1,937		1,925	
固定負債合計		6,028	6.5	5,162	4.9	5,324	4.3
負債合計		43,337	47.0	44,995	42.7	67,802	55.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,970		2,970		2,970	
2 資本剰余金		3,543		3,543		3,543	
3 利益剰余金		45,250		55,732		51,215	
4 自己株式		△0		△1		△0	
株主資本合計		51,762	56.2	62,244	59.1	57,727	46.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△61		△79		△38	
2 繰延ヘッジ損益		△12		160		573	
3 為替換算調整勘定		△2,841		△2,033		△2,812	
評価・換算差額等 合計		△2,915	△3.2	△1,952	△1.8	△2,277	△1.8
純資産合計		48,846	53.0	60,291	57.3	55,450	45.0
負債純資産合計		92,184	100	105,287	100	123,253	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			32,357	100		34,235	100		70,369	100
II 営業原価			21,135	65.3		22,173	64.8		45,326	64.4
売上総利益			11,221	34.7		12,062	35.2		25,043	35.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 従業員給料手当		506			572			1,018		
2 賞与引当金繰入額		63			76			54		
3 退職給付費用		7			12			21		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		20			24			36		
5 賃借料		237			267			479		
6 支払手数料		229			225			477		
7 その他		967	2,033	6.3	1,133	2,313	6.7	2,037	4,125	5.9
営業利益			9,187	28.4		9,748	28.5		20,918	29.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			31			33		
2 為替差益		342			394			744		
3 その他		12	360	1.1	15	441	1.3	28	806	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		111			104			232		
2 その他		19	130	0.4	31	136	0.4	36	268	0.4
経常利益			9,417	29.1		10,053	29.4		21,455	30.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—	—	—	32	32	0.1	40	40	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		9			30			31		
2 貸倒引当金繰入額		2,820	2,829	8.7	—	30	0.1	2,828	2,860	4.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,587	20.4		10,056	29.4		18,635	26.5
法人税、住民税 及び事業税		3,783			2,762			8,109		
法人税等調整額 (△減算)		△1,087	2,695	8.4	1,347	4,109	12.0	△475	7,634	10.9
中間(当期)純利益			3,892	12.0		5,946	17.4		11,001	15.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	42,411	△0	48,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
利益処分による役員賞与			△52		△52
中間純利益			3,892		3,892
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,839	—	2,839
平成18年9月30日残高(百万円)	2,970	3,543	45,250	△0	51,762

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△68	—	△2,274	△2,342	46,580
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,000
利益処分による役員賞与					△52
中間純利益					3,892
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7	△12	△567	△572	△572
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	7	△12	△567	△572	2,266
平成18年9月30日残高(百万円)	△61	△12	△2,841	△2,915	48,846

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	51,215	△0	57,727
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,429		△1,429
中間純利益			5,946		5,946
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	4,516	△0	4,516
平成19年9月30日残高(百万円)	2,970	3,543	55,732	△1	62,244

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△38	573	△2,812	△2,277	55,450
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,429
中間純利益					5,946
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40	△412	778	325	325
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△40	△412	778	325	4,841
平成19年9月30日残高(百万円)	△79	160	△2,033	△1,952	60,291

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	42,411	△0	48,923
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,000		△1,000
剰余金の配当			△1,143		△1,143
利益処分による役員賞与			△52		△52
当期純利益			11,001		11,001
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,804	△0	8,804
平成19年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	51,215	△0	57,727

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△68	—	△2,274	△2,342	46,580
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△1,000
剰余金の配当					△1,143
利益処分による役員賞与					△52
当期純利益					11,001
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	29	573	△537	65	65
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	29	573	△537	65	8,869
平成19年3月31日残高(百万円)	△38	573	△2,812	△2,277	55,450

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,587	10,056	18,635
2 減価償却費		471	427	918
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額)		2,820	△12	2,827
4 賞与引当金の増加額		228	115	268
5 退職給付引当金の増加額		105	10	243
6 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額)		20	△59	36
7 受取利息及び受取配当金		△10	△37	△42
8 為替差益		△342	△394	△744
9 支払利息		111	104	232
10 固定資産売却益		—	△32	△40
11 固定資産除却損		9	30	31
12 売上債権の減少額 (又は増加額)		447	468	△286
13 たな卸資産の増加額		△2,130	△1,582	△2,009
14 営業貸付金の減少額 (又は増加額)		11,537	△11	11,568
15 仕入債務の増加額 (又は減少額)		△77	△224	38
16 役員賞与の支払額		△52	—	△52
17 預り金の増加額 (又は減少額)		△10,587	△17,915	16,863
18 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権の減少額(又は増加額)		△11,564	85	△11,564
19 その他営業活動による キャッシュ・フロー		0	40	201
小計		△2,425	△8,931	37,126
20 利息及び配当金の受取額		8	41	42
21 利息の支払額		△116	△113	△249
22 法人税等の支払額		△4,768	△4,796	△8,113
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,302	△13,799	28,805

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△277	△139	△501
2 有形固定資産の売却に よる収入		—	316	330
3 無形固定資産の取得に よる支出		△78	—	△127
4 投資有価証券の取得に よる支出		—	—	△460
5 投資有価証券の売却・ 償還による収入		273	460	273
6 その他投資活動による キャッシュ・フロー		△23	△97	△77
投資活動による キャッシュ・フロー		△106	539	△562
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額)		—	200	△3,900
2 長期借入金の返済に よる支出		△3,875	△2,675	△4,650
3 自己株式の取得による 支出		—	△0	△0
4 配当金の支払額		△1,000	△1,429	△2,144
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,875	△3,904	△10,694
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△210	1,135	201
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△12,494	△16,029	17,750
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,068	38,819	21,068
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,573	22,790	38,819

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、パルハウジング株式会社、株式会社パソシア、ウエル横浜株式会社、ステップ・ローン・パートナーズ株式会社、ステップ・インベストメント・マネジャーズ株式会社、米国住友不動産販売インク、住友不動産販売N.Y. インク、S.R.E.S.-ZGPインクの8社です。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、ステップ・プロパティーズ株式会社(旧パルハウジング株式会社)、ステップ・アソシエイツ株式会社(旧株式会社パソシア)、ウエル横浜株式会社、ステップ・ローン・パートナーズ株式会社、ステップ・インベストメント株式会社(旧ステップ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)、米国住友不動産販売インク、住友不動産販売N.Y. インク、S.R.E.S.-ZGPインクの8社です。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、パルハウジング株式会社、株式会社パソシア、ウエル横浜株式会社、ステップ・ローン・パートナーズ株式会社、ステップ・インベストメント・マネジャーズ株式会社、米国住友不動産販売インク、住友不動産販売N.Y. インク、S.R.E.S.-ZGPインクの8社です。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関係会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社は六本木ファーストビル株式会社1社です。六本木ファーストビル株式会社については、持分法の適用による中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社は六本木ファーストビル株式会社1社です。六本木ファーストビル株式会社については、持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。なお、他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と合致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と合致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 未成業務支出金 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 未成業務支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 未成業務支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、すべての有形固定資産に定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、すべての有形固定資産に定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。ただし、在外連結子会社については、すべての有形固定資産に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。 なお、償却期間は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の回収事故に対処して、一般債権については原則として貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に対処して、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。</p>	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に対処して、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに対処して、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、すべて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…… 金利スワップ ヘッジ対象…… 借入金</p> <p>b ヘッジ手段…… 為替予約及び 通貨スワップ ヘッジ対象…… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」等の内部規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジすることとしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに対処して、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…… 金利スワップ ヘッジ対象…… 借入金</p> <p>b ヘッジ手段…… 為替予約及び 通貨スワップ ヘッジ対象…… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、48,859百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,876百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「営業貸付金」(当中間連結会計期間45百万円)は、資産総額の百分の五以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」(前中間連結会計期間117百万円)は、資産総額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間157百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フロー「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△9百万円)は、当中間連結会計期間においては金額の重要性が乏しいため、「その他投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、10,217百万円であります。</p> <p>○偶発債務 中間連結会計期間末日現在の保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローン利用者</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。 2 一般顧客に対する保証は、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金等に対するものであります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ローン利用者	14	一般顧客	8	計	22	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、10,555百万円であります。</p> <p>○偶発債務 中間連結会計期間末日現在の保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローン利用者</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。 2 一般顧客に対する保証は、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金等に対するものであります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ローン利用者	11	一般顧客	5	計	17	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、10,059百万円であります。</p> <p>○偶発債務 連結会計年度末日現在の保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローン利用者</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。 2 一般顧客に対する保証は、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金等に対するものであります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ローン利用者	14	一般顧客	10	計	24
被保証者	保証金額 (百万円)																									
ローン利用者	14																									
一般顧客	8																									
計	22																									
被保証者	保証金額 (百万円)																									
ローン利用者	11																									
一般顧客	5																									
計	17																									
被保証者	保証金額 (百万円)																									
ローン利用者	14																									
一般顧客	10																									
計	24																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>※1 _____</p> <p>○ 当社グループの営業収益のうち受託販売収益は、事業の特質として上半期に比べ下半期に新築物件の竣工が多いため、受託販売収益の上半期と下半期との間には著しい季節的変動があります。</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>_____</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>_____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,600,000	—	—	28,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	130	—	—	130

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,000	35.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,143	利益剰余金	40.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,600,000	—	—	28,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	138	9	—	147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	50.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000	—	—	28,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	8	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,000	35.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,143	40.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,570百万円	現金及び預金 22,786百万円	現金及び預金 38,816百万円
有価証券(MMF) 2百万円	有価証券(MMF) 3百万円	有価証券(MMF) 3百万円
現金及び現金同等物 8,573百万円	現金及び現金同等物 22,790百万円	現金及び現金同等物 38,819百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>242</td> <td>117</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>61</td> <td>26</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td>143</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具、器具及び備品)	242	117	125	無形固定資産(ソフトウェア)	61	26	35	合計	304	143	161	1年以内	75百万円	1年超	86百万円	合計	161百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>276</td> <td>175</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>75</td> <td>42</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352</td> <td>218</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具、器具及び備品等)	276	175	101	無形固定資産(ソフトウェア)	75	42	32	合計	352	218	133	1年以内	84百万円	1年超	49百万円	合計	133百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>264</td> <td>150</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326</td> <td>183</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具、器具及び備品)	264	150	114	無形固定資産(ソフトウェア)	61	33	28	合計	326	183	143	1年以内	80百万円	1年超	62百万円	合計	143百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	242	117	125																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	61	26	35																																																																													
合計	304	143	161																																																																													
1年以内	75百万円																																																																															
1年超	86百万円																																																																															
合計	161百万円																																																																															
支払リース料	37百万円																																																																															
減価償却費相当額	37百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具、器具及び備品等)	276	175	101																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	75	42	32																																																																													
合計	352	218	133																																																																													
1年以内	84百万円																																																																															
1年超	49百万円																																																																															
合計	133百万円																																																																															
支払リース料	43百万円																																																																															
減価償却費相当額	43百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	264	150	114																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	61	33	28																																																																													
合計	326	183	143																																																																													
1年以内	80百万円																																																																															
1年超	62百万円																																																																															
合計	143百万円																																																																															
支払リース料	77百万円																																																																															
減価償却費相当額	77百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 45百万円 1年超 100百万円 合計 45百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 43百万円 1年超 232百万円 合計 275百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 27百万円 1年超 115百万円 合計 142百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 43百万円 1年超 189百万円 合計 232百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 200百万円 合計 26百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 43百万円 1年超 210百万円 合計 253百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	1,191	1,184	△7
合計	1,191	1,184	△7
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	606	503	△103
合計	606	503	△103

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	246
合計	246

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	1,225	1,220	△5
合計	1,225	1,220	△5
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	606	472	△134
合計	606	472	△134

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	246
合計	246

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	1,213	1,206	△7
合計	1,213	1,206	△7
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	606	541	△65
合計	606	541	△65

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	246
② 投資事業有限責任組合に類する組合への出資	460
合計	706

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	仲介 (百万円)	受託販売 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	24,096	1,674	1,163	4,673	749	32,357	—	32,357
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	142	17	90	—	0	251	(251)	—
計	24,239	1,691	1,253	4,673	749	32,608	(251)	32,357
営業費用	15,849	1,242	569	3,961	197	21,821	1,348	23,169
営業利益	8,389	449	683	712	551	10,787	(1,599)	9,187

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容は次のとおりです。

仲介 : 不動産の仲介

受託販売 : 不動産の受託販売

賃貸 : 不動産の賃貸

不動産販売 : 不動産の売買

その他 : 住宅ローンに係る事務代行、不動産ファンド関連等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,601百万円であり、主として中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用です。

4 前中間連結会計期間において区分表示しておりました「ローン」は、当該事業の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前中間連結会計期間と同様の事業区分とした場合、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	仲介 (百万円)	受託販売 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	ローン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	24,096	1,674	1,163	4,673	208	540	32,357	—	32,357
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	142	17	90	—	—	0	251	(251)	—
計	24,239	1,691	1,253	4,673	208	540	32,608	(251)	32,357
営業費用	15,849	1,242	569	3,961	158	39	21,821	1,348	23,169
営業利益	8,389	449	683	712	49	501	10,787	(1,599)	9,187

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	仲介 (百万円)	受託販売 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	26,149	4,071	1,217	2,426	371	34,235	—	34,235
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	68	32	87	—	7	195	(195)	—
計	26,217	4,103	1,304	2,426	379	34,431	(195)	34,235
営業費用	16,919	2,774	567	2,305	214	22,781	1,705	24,487
営業利益	9,297	1,329	737	120	164	11,649	(1,901)	9,748

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容は次のとおりです。

仲介 : 不動産の仲介

受託販売 : 不動産の受託販売

賃貸 : 不動産の賃貸

不動産販売 : 不動産の売買

その他 : 住宅ローンに係る事務代行、不動産ファンド関連等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,880百万円であり、主として中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用です。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「仲介」が4百万円、「受託販売」が0百万円、「賃貸」が4百万円、「不動産販売」が0百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	仲介 (百万円)	受託販売 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	51,663	6,401	2,373	8,798	1,132	70,369	—	70,369
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	268	52	182	—	2	506	(506)	—
計	51,932	6,454	2,555	8,798	1,134	70,875	(506)	70,369
営業費用	32,326	5,243	1,143	7,570	403	46,687	2,763	49,451
営業利益	19,606	1,211	1,412	1,227	731	24,187	(3,269)	20,918

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容は次のとおりです。

仲介 : 不動産の仲介

受託販売 : 不動産の受託販売

賃貸 : 不動産の賃貸

不動産販売 : 不動産の売買

その他 : 住宅ローンに係る事務代行、不動産ファンド関連等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,260百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用です。

4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ローン」は、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度と同様の事業区分とした場合、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	仲介 (百万円)	受託販売 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	ローン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	51,663	6,401	2,373	8,798	554	578	70,369	—	70,369
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	268	52	182	—	—	2	506	(506)	—
計	51,932	6,454	2,555	8,798	554	580	70,875	(506)	70,369
営業費用	32,326	5,243	1,143	7,570	328	74	46,687	2,763	49,451
営業利益	19,606	1,211	1,412	1,227	225	505	24,187	(3,269)	20,918

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,707.93円	1株当たり純資産額 2,108.11円	1株当たり純資産額 1,938.83円
1株当たり中間純利益 136.08円	1株当たり中間純利益 207.91円	1株当たり当期純利益 384.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,892	5,946	11,001
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,892	5,946	11,001
普通株式の期中平均株式数(株)	28,599,870	28,599,857	28,599,869

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,779		17,422		38,117	
2 営業未収入金		216		493		906	
3 たな卸資産		3,895		2,460		2,844	
4 繰延税金資産		1,608		1,791		1,987	
5 関係会社短期貸付金		8,279		10,170		8,520	
6 その他		867		767		719	
7 貸倒引当金		△3		△2		△9	
流動資産合計			22,643 21.5		33,103 29.3		53,087 39.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,584		8,416		8,488	
(2) 土地		39,445		39,445		39,445	
(3) その他	※1	360		363		356	
有形固定資産合計		48,390		48,224		48,290	
2 無形固定資産		856		682		787	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,519		18,488		18,556	
(2) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		11,681		11,596		11,682	
(3) 差入保証金・敷金		4,760		4,787		4,767	
(4) 繰延税金資産		3,316		1,327		2,346	
(5) その他		71		72		72	
(6) 貸倒引当金		△5,112		△5,113		△5,113	
投資その他の資産 合計		33,236		31,158		32,312	
固定資産合計			82,483 78.5		80,065 70.7		81,390 60.5
資産合計			105,127 100		113,168 100		134,477 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		145		72		277	
2 短期借入金		36,764		27,174		32,515	
3 未払法人税等		3,204		2,660		4,011	
4 賞与引当金		2,138		2,292		2,175	
5 預り金		7,590		17,090		35,035	
6 その他	※2	2,355		2,598		2,988	
流動負債合計			52,198 49.7		51,888 45.9		77,002 57.2
II 固定負債							
1 長期借入金		1,375		375		500	
2 退職給付引当金		2,487		2,636		2,625	
3 役員退職慰労引当金		257		213		273	
4 その他		1,659		1,696		1,679	
固定負債合計			5,780 5.5		4,920 4.3		5,077 3.8
負債合計			57,979 55.2		56,809 50.2		82,080 61.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,970 2.8		2,970 2.6		2,970 2.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,543		3,543		3,543	
資本剰余金合計			3,543 3.4		3,543 3.2		3,543 2.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		210		210		210	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		37,000		43,000		37,000	
繰越利益剰余金		3,486		6,717		8,713	
利益剰余金合計			40,697 38.7		49,927 44.1		45,923 34.2
4 自己株式			△0 △0.0		△1 △0.0		△0 △0.0
株主資本合計			47,209 44.9		56,439 49.9		52,435 39.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			△61 △0.1		△79 △0.1		△38 △0.0
評価・換算差額等 合計			△61 △0.1		△79 △0.1		△38 △0.0
純資産合計			47,147 44.8		56,359 49.8		52,396 39.0
負債純資産合計			105,127 100		113,168 100		134,477 100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			26,725 100		31,162 100		60,059 100
II 営業原価	※1		17,329 64.8		19,896 63.8		38,000 63.3
売上総利益			9,395 35.2		11,266 36.2		22,058 36.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,600 6.0		1,879 6.1		3,260 5.4
営業利益			7,794 29.2		9,386 30.1		18,798 31.3
IV 営業外収益	※2		91 0.3		120 0.4		180 0.3
V 営業外費用	※3		199 0.7		236 0.8		423 0.7
経常利益			7,687 28.8		9,270 29.7		18,555 30.9
VI 特別損失	※4		2,829 10.6		28 0.1		2,860 4.8
税引前中間(当期) 純利益			4,857 18.2		9,241 29.6		15,695 26.1
法人税、住民税 及び事業税		3,109		2,565		7,001	
法人税等調整額 (△減算)		△1,101	2,007 7.5	1,242	3,807 12.2	△525	6,475 10.7
中間(当期)純利益			2,849 10.7		5,433 17.4		9,220 15.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	3,543	210	31,000	7,688	38,898
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
剰余金の配当						△1,000	△1,000
利益処分による役員賞与						△50	△50
中間純利益						2,849	2,849
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△4,201	1,798
平成18年9月30日残高(百万円)	2,970	3,543	3,543	210	37,000	3,486	40,697

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△0	45,410	△68	△68	45,341
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,000			△1,000
利益処分による役員賞与		△50			△50
中間純利益		2,849			2,849
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			7	7	7
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1,798	7	7	1,806
平成18年9月30日残高(百万円)	△0	47,209	△61	△61	47,147

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	3,543	210	37,000	8,713	45,923
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
剰余金の配当						△1,429	△1,429
中間純利益						5,433	5,433
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△1,996	4,003
平成19年9月30日残高(百万円)	2,970	3,543	3,543	210	43,000	6,717	49,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△0	52,435	△38	△38	52,396
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,429			△1,429
中間純利益		5,433			5,433
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△40	△40	△40
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	4,003	△40	△40	3,962
平成19年9月30日残高(百万円)	△1	56,439	△79	△79	56,359

前事業年度の株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	3,543	210	31,000	7,688	38,898
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
利益処分による利益配当						△1,000	△1,000
剰余金の配当						△1,143	△1,143
利益処分による役員賞与						△50	△50
当期純利益						9,220	9,220
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	1,025	7,025
平成19年3月31日残高(百万円)	2,970	3,543	3,543	210	37,000	8,713	45,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△0	45,410	△68	△68	45,341
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
利益処分による利益配当		△1,000			△1,000
剰余金の配当		△1,143			△1,143
利益処分による役員賞与		△50			△50
当期純利益		9,220			9,220
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			29	29	29
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	7,025	29	29	7,054
平成19年3月31日残高(百万円)	△0	52,435	△38	△38	52,396

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>b 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 未成業務支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。)によっております。 ・時価のないもの 同左 <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 未成業務支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。 なお、償却期間は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の回収事故に対処して、一般債権については原則として貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に対処して、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに対処して、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に対処して、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに対処して、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、すべて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」等の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>○ 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>○ 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>○ 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,147百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,396百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において区分掲記しておりました「営業貸付金」(当中間会計期間45百万円)は、資産総額の百分の五以下となったため、当中間会計期間より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」(前中間会計期間117百万円)は、資産総額の百分の五を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、9,636百万円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>○偶発債務 中間会計期間末日現在の保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローン利用者</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	ローン利用者	14	一般顧客	8	計	22	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、9,974百万円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>○偶発債務 中間会計期間末日現在の保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローン利用者</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	ローン利用者	11	一般顧客	5	計	17	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、9,826百万円であります。</p> <p>※2 —————</p> <p>○偶発債務 事業年度末日現在の保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローン利用者</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	ローン利用者	14	一般顧客	10	計	24
被保証者	保証金額 (百万円)																									
ローン利用者	14																									
一般顧客	8																									
計	22																									
被保証者	保証金額 (百万円)																									
ローン利用者	11																									
一般顧客	5																									
計	17																									
被保証者	保証金額 (百万円)																									
ローン利用者	14																									
一般顧客	10																									
計	24																									
<p>(注)1 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。</p> <p>2 一般顧客に対する保証は、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金等に対するものであります。</p>	<p>(注)1 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。</p> <p>2 一般顧客に対する保証は、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金等に対するものであります。</p>	<p>(注)1 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。</p> <p>2 一般顧客に対する保証は、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金等に対するものであります。</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 244百万円 無形固定資産 159百万円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 44百万円 受取配当金 35百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 186百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 2,820百万円 繰入額</p> <p>○ 当社の営業収益のうち受託販売収益は、事業の特質として上半期に比べ下半期に新築物件の竣工が多いため、受託販売収益の上半期と下半期との間には著しい季節的変動があります。</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 250百万円 無形固定資産 112百万円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 99百万円 受取配当金 5百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 207百万円</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 503百万円 無形固定資産 281百万円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 112百万円 受取配当金 39百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 396百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 2,828百万円 繰入額</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	130	—	—	130

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	138	9	—	147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130	8	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>242</td> <td>117</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>61</td> <td>26</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td>143</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品)	242	117	125	無形固定資産 (ソフトウェア)	61	26	35	合計	304	143	161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td>276</td> <td>175</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>75</td> <td>42</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352</td> <td>218</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品等)	276	175	101	無形固定資産 (ソフトウェア)	75	42	32	合計	352	218	133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>264</td> <td>150</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326</td> <td>183</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品)	264	150	114	無形固定資産 (ソフトウェア)	61	33	28	合計	326	183	143
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (工具、器具及び備品)	242	117	125																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	61	26	35																																															
合計	304	143	161																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (工具、器具及び備品等)	276	175	101																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	75	42	32																																															
合計	352	218	133																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (工具、器具及び備品)	264	150	114																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	61	33	28																																															
合計	326	183	143																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>161百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	75百万円	1年超	86百万円	合計	<u>161百万円</u>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>133百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	84百万円	1年超	49百万円	合計	<u>133百万円</u>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>143百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	80百万円	1年超	62百万円	合計	<u>143百万円</u>	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円																		
1年以内	75百万円																																																	
1年超	86百万円																																																	
合計	<u>161百万円</u>																																																	
支払リース料	37百万円																																																	
減価償却費相当額	37百万円																																																	
1年以内	84百万円																																																	
1年超	49百万円																																																	
合計	<u>133百万円</u>																																																	
支払リース料	43百万円																																																	
減価償却費相当額	43百万円																																																	
1年以内	80百万円																																																	
1年超	62百万円																																																	
合計	<u>143百万円</u>																																																	
支払リース料	77百万円																																																	
減価償却費相当額	77百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,648.53円	1株当たり純資産額 1,970.62円	1株当たり純資産額 1,832.06円
1株当たり中間純利益 99.63円	1株当たり中間純利益 189.98円	1株当たり当期純利益 322.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,849	5,433	9,220
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,849	5,433	9,220
普通株式の期中平均株式数(株)	28,599,870	28,599,857	28,599,869

(2) 【その他】

第34期(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月7日開催の取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む。)もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 1,429百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 50円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年11月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

住友不動産販売株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 正 躬 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾 妻 裕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友不動産販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産販売株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

住友不動産販売株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾 妻 裕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友不動産販売株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産販売株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

住友不動産販売株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 正 躬 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾 妻 裕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友不動産販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産販売株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

住友不動産販売株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾 妻 裕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友不動産販売株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産販売株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。